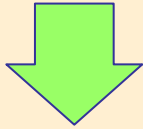


学力調査を活用した専門的な課題分析に関する調査研究

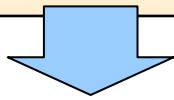
平成22年度予算額 23,365千円(平成21年度 39,480千円)

国や教育委員会、学校等の教育活動や、教育施策の一層の改善を図るため、大学等の研究機関の専門的な知見を活用し、高度な分析・検証に関する調査研究を実施

国として調査結果の徹底的な分析・検証を行い、教育施策等の一層の改善につなげることが重要



国の政策課題に関して、全国学力・学習状況調査の分析を行うことが必要不可欠



専門家の協力も得て、「分析統括専門委員会」(委員長 官房審議官(初中教育担当))において分析課題を設定するなど、委員会の下で分析を戦略的に推進

統計学、社会学、心理学などの外部専門家の知見を活用して、高度な分析・検証を実施

(実施機関は、自らの持つ研究者ネットワークを最大限活用し、分析チームを編成)

○専門的な知見を活用した分析手法の開発及び、それを用いた分析

- ①最新の統計分析手法等を用いた高度な分析
- ②教育委員会、教員等への質問紙調査やヒアリング調査と組み合わせた分析
- ③児童生徒や学校への追跡調査や各学校等への実態調査(フィールドワーク)を組み合わせた分析
- ④各種統計調査その他データと、全国学力・学習状況調査の結果を結合したデータを用いた分析
- ⑤平成22年度調査においては、平成19年度に小学校第6学年だった対象者が中学校第3学年の対象者として調査を受けるため、その経年変化の状況等を把握・分析 等

(研究課題の例)

- ・低学力層が著しく減少した学校の指導方法、学校の体制、その他の特性に関する分析
- ・地域の特性に応じた効果的な指導方法等に関する分析
- ・教育条件の整備状況と学力との関係に関する分析 等

国の教育施策や、教育委員会、学校等における教育の改善に活用